



2025年3月期

本決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2025年5月9日

証券コード：8739

Index



01. 会社紹介

02. 2025年3月期 決算報告

03. 注力分野の概況

04. 成長に向けた取り組み

05. 資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応

06. Appendix

01.

会社紹介

会社概要



当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や人に左右されない不変的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2025年3月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	193名 (2025年3月末現在)
グループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 投資運用業■ 投資助言・代理業■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学



経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが検証し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

02.

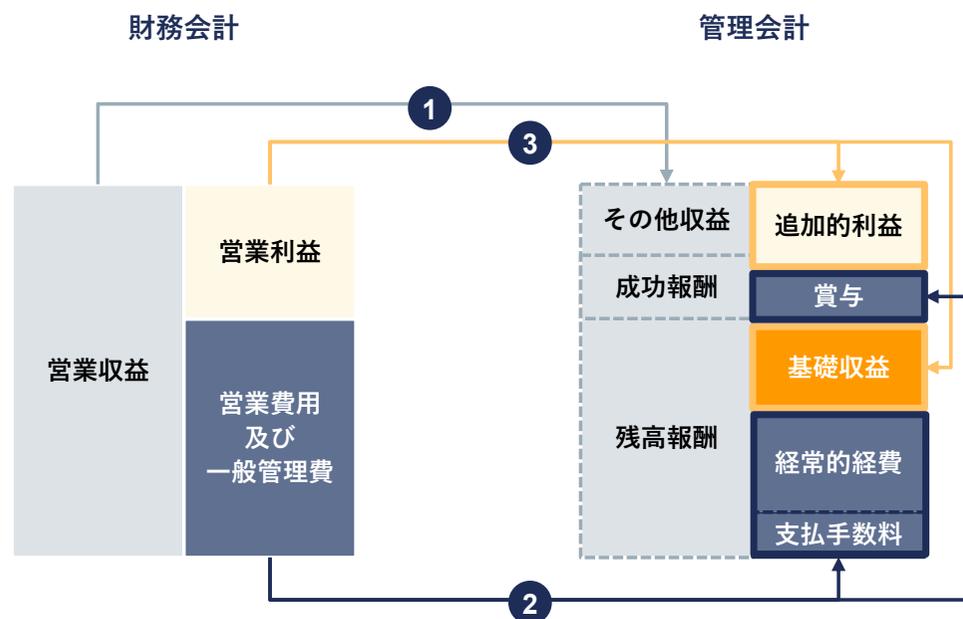
2025年3月期 決算報告

重要な経営指標について



当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用

資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

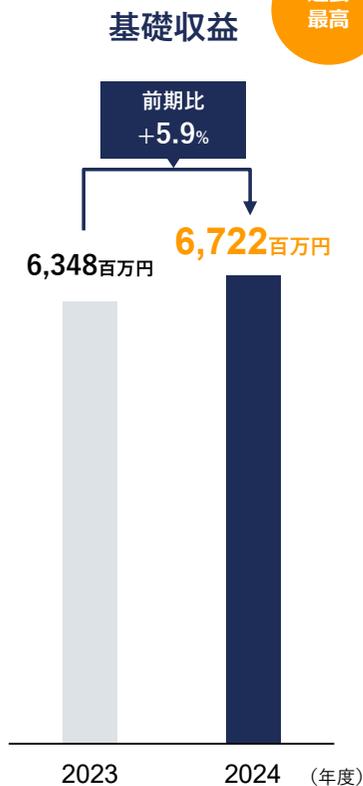
$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯比率}$$

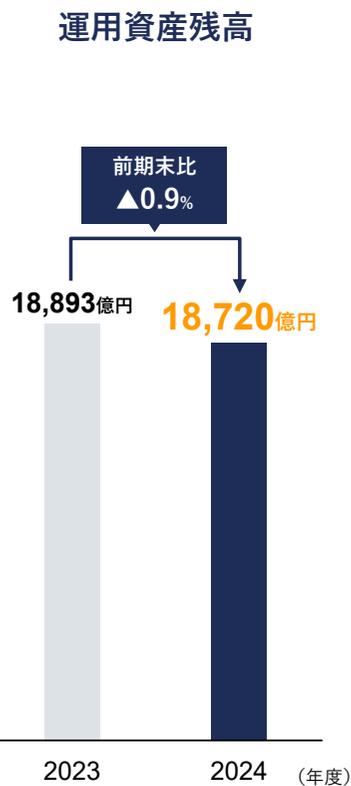
2025年3月期 重要な経営指標の状況



過去最高



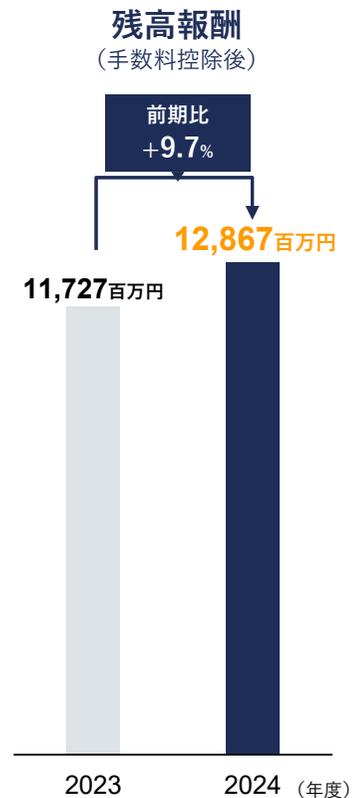
経常的経費の増加があるものの、それを上回る残高報酬の増加により、5.9%の増加。過去最高を更新。



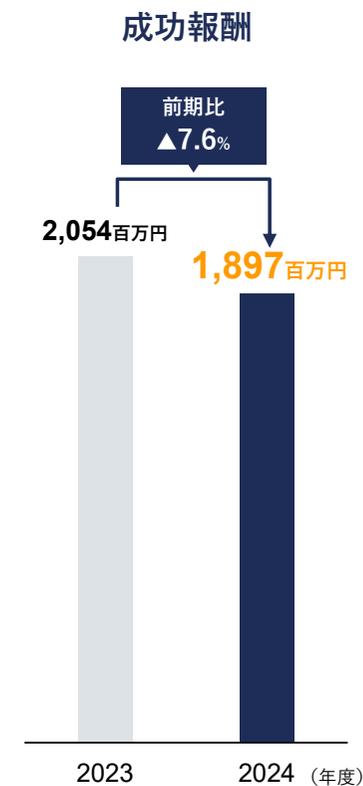
年間を通じた平均運用資産残高は増加したものの、年度末の株式市場下落の影響もあり、0.9%の減少



主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、3bp低下



平均運用資産残高の増加により、9.7%増加。



減少しているものの、プライベート・エクイティの未来創生ファンドで初の成功報酬8億円を計上。

■ 決算の概要

- **営業収益、営業利益**は前期比で**増収増益**。
特別利益の減少に伴い、**純利益**は前期比で**減益**。

営業収益は179億61百万円（前期比8.9%増）

営業利益は77億17百万円（同3.2%増）

経常利益は77億78百万円（同3.9%減）

親会社株主に帰属する純利益は52億52百万円（同19.4%減）

- **営業利益率**は**43.0%**（同2.3ポイント減） **ROE**は**16.2%**（同6.5ポイント減）
- 2025年3月期の**1株当たりの配当金**は前期末に比べ、**2円増加の68円**。
- **3億円を上限とする自己株式取得と消却の実施を決定**。（詳細はP13参照）
総株主還元性向は64.4%

営業利益・純利益の推移（累計）

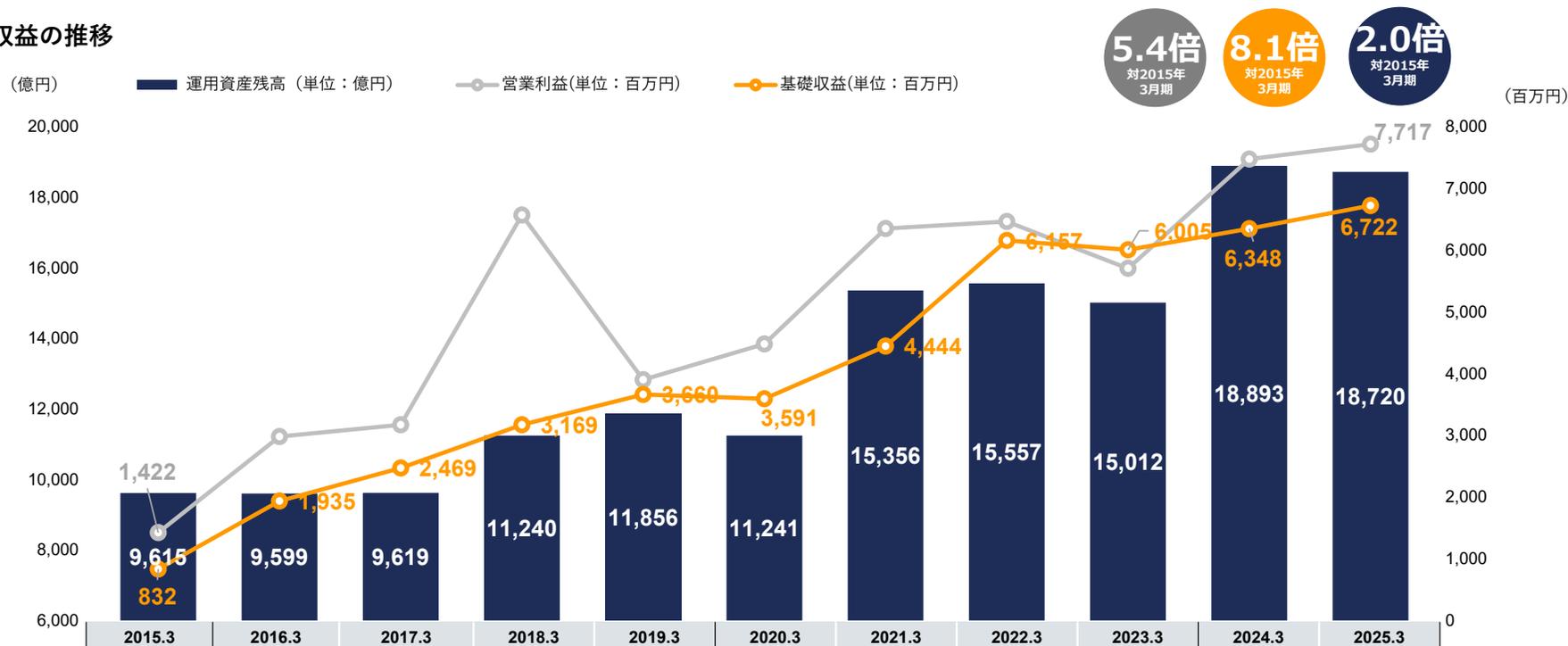


10年間の軌跡



2015年3月期から10年間でAUMは2.0倍※、営業利益は5.4倍※、基礎収益は8.1倍※と大幅な成長を実現。 ※2015年3月期と2025年3月期を比較

AUMと営業利益、基礎収益の推移



運用資産残高 (億円)	9,615	9,599	9,619	11,240	11,856	11,241	15,356	15,557	15,012	18,893	18,720
営業利益 (百万円)	1,422	2,978	3,169	6,569	3,901	4,479	6,349	6,464	5,704	7,476	7,717
基礎収益 (百万円)	832	1,935	2,469	3,169	3,660	3,591	4,444	6,157	6,005	6,348	6,722

オルタナティブの伸長

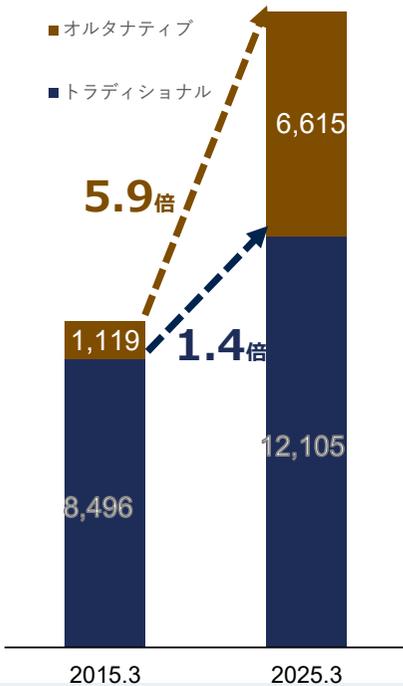


AUMはトラディショナル1.4倍、オルタナティブ5.9倍の成長。オルタナティブが事業の柱へ進化

オルタナティブのAUM

1,119億円 ▶ **6,615億円**
 (2015年3月) (2025年3月)

AUM 単位：億円

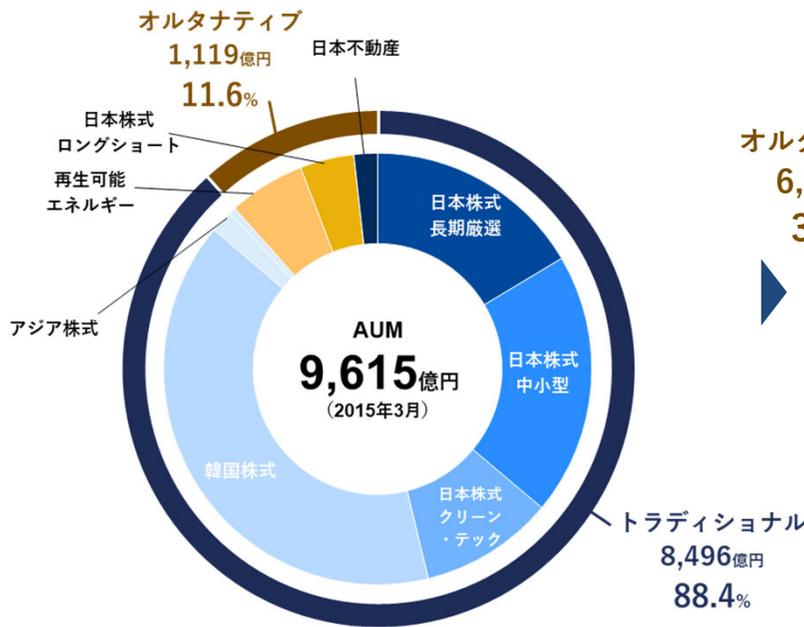


オルタナティブのAUM構成比

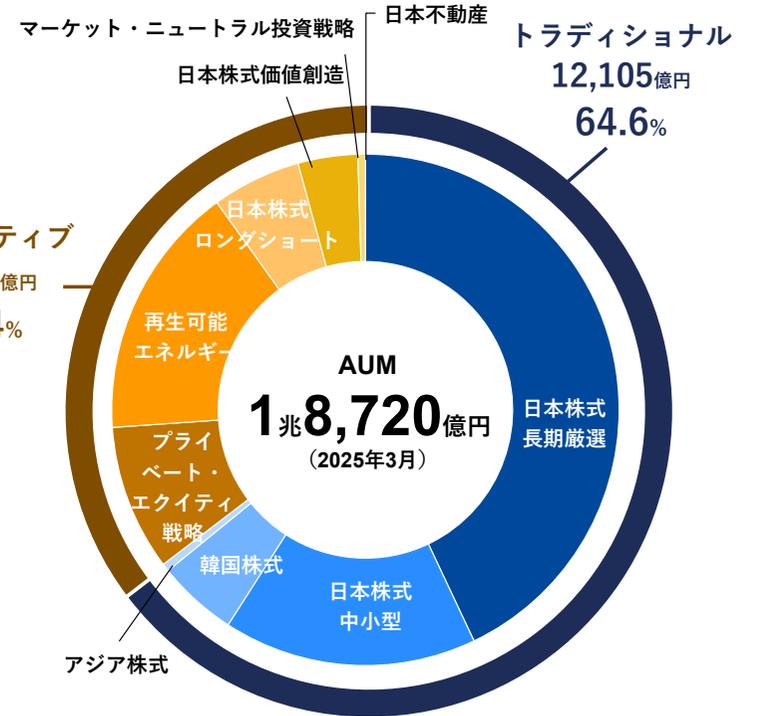
11.6% ▶ **35.4%**
 (2015年3月) (2025年3月)

AUM拡大と戦略多様化

AUM構成比 (投資戦略別) 単位：億円



オルタナティブ
 6,615億円
 35.4%

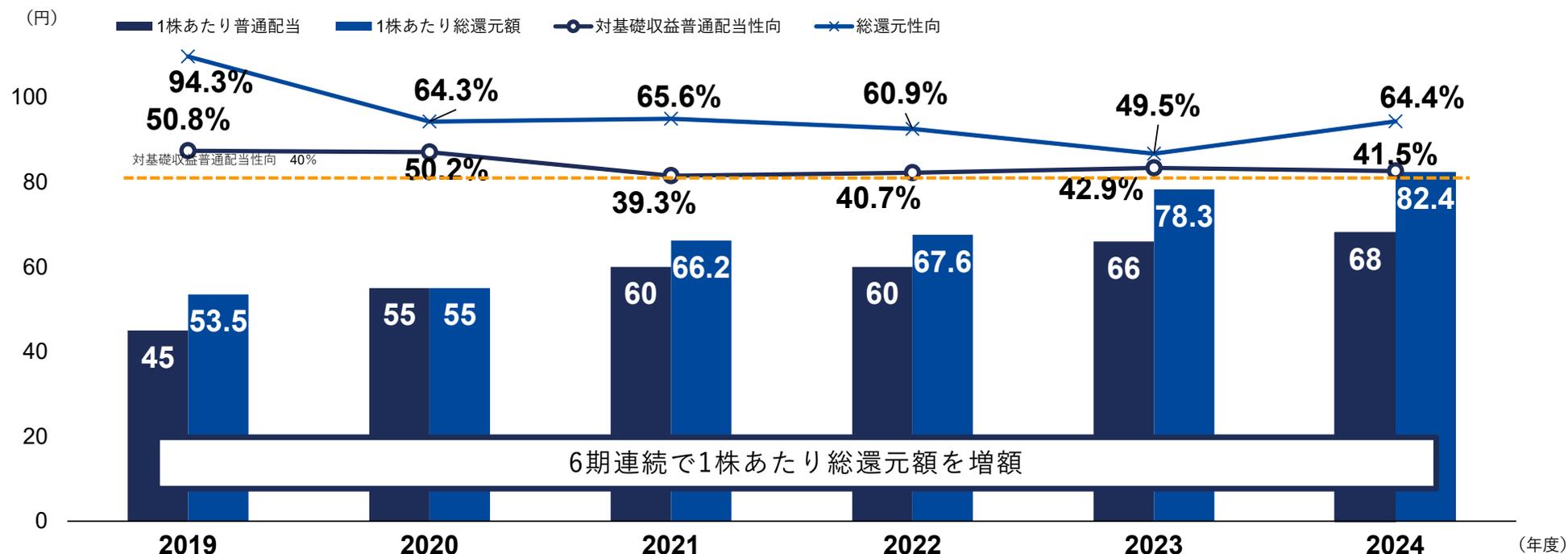


株主還元（配当金と総還元額）



重要な経営指標である基礎収益が安定的に増加していること、財務状況が安定していること等を総合的に勘案し、配当の額は前期末に比べ2円増加。1株当たり68円の配当、1株当たり総還元額は82.4円（予定）、総還元性向は64.4%。

配当金推移



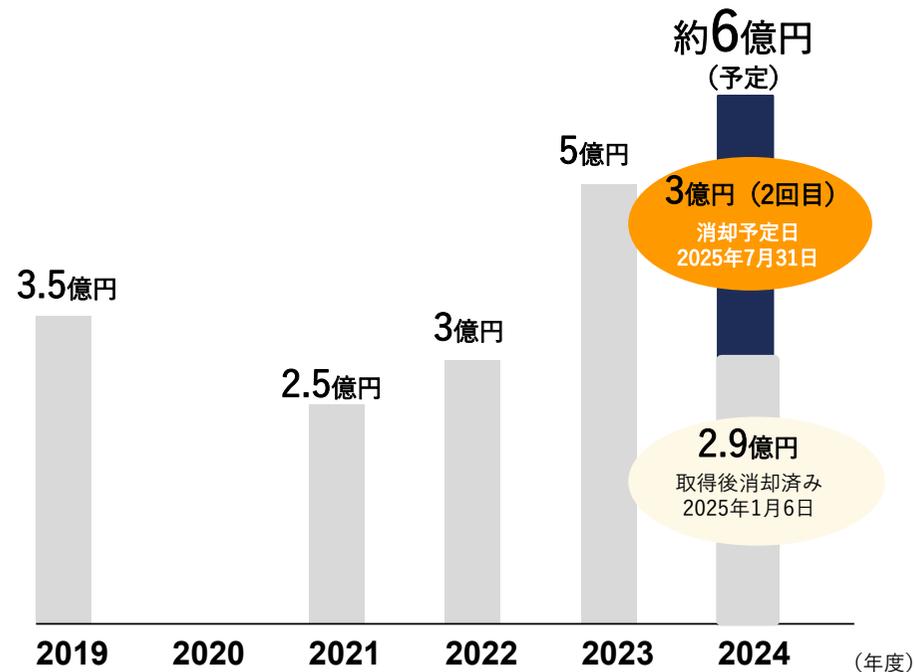
(注1) 2024年度の配当につきましては、2025年6月開催予定の第36回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。
 (注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益
 (注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

株主還元（自己株式取得と自己株式消却）

現預金水準など財務状況や成長投資、成功報酬や特別利益など一時的に発生した利益を加味した上でキャピタルアロケーションを慎重に検討した結果、上限3億円の自己株式取得を決定。発行済株式総数の減少を通じた資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため、今回取得した自己株式の全株消却も併せて決定。

今期2回目となる自己株式取得と今回取得した自己株式全株消却の実施を決定。
自己株式の取得による株主還元は、2024年度において計2回、合計約6億円（予定）。

■ 自己株式取得額



取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.49%）
株式の取得価額の総額	300,000,000円（上限）
取得期間	2025年5月8日～2025年6月30日

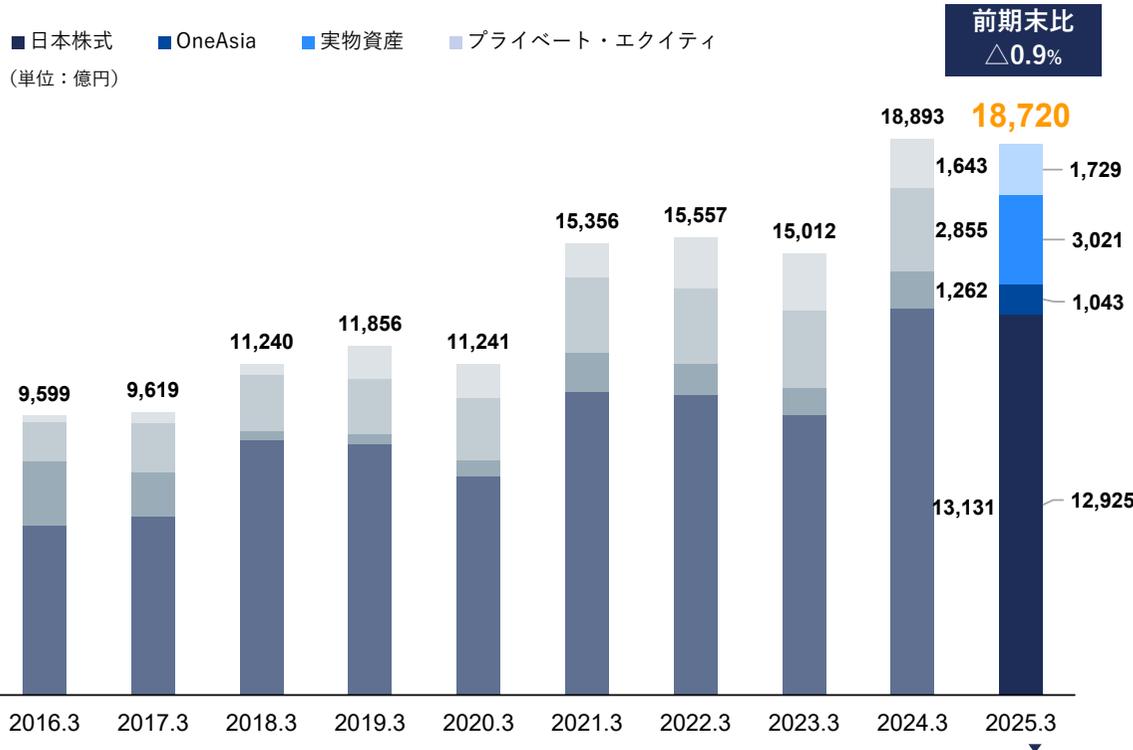
消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する予定の株式数	上記により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2025年7月31日

2025年3月期 運用資産残高の推移

平均運用資産残高は前期比14.2%増加したものの、株式市場下落の影響で運用資産残高は前期比0.9%減少。
運用資産残高は上場株式は前期比で減少、実物資産、プライベート・エクイティは前期比で増加。

運用資産残高推移



平均運用資産残高

(単位：億円)	2024年3月期	2025年3月期	変動率
運用資産残高 (12カ月)	16,743	19,122	+14.2%

各種マーケット指標 (ご参考)

	2024年3月期末	2025年3月期末	変動率
日経平均株価	40,369	35,617	$\Delta 11.8\%$
東証株価指数	2,768	2,658	$\Delta 4.0\%$
韓国総合株価指数	2,746	2,481	$\Delta 9.7\%$
KOSDAQ指数	905	672	$\Delta 25.7\%$
香港ハンセン指数	16,541	23,119	+39.8%

2025年3月期 連結損益計算書



残高報酬が増加したことにより、営業収益、営業利益が増加。
成功報酬は前期に比べ減少したものの、未来創生ファンドとして初の成功報酬を計上。

(百万円)	2024.3期	2025.3期	前期比
営業収益	16,498	17,961	+ 1,462 (+8.9%)
営業利益	7,476	7,717	+ 240 (+3.2%)
経常利益	8,090	7,778	△311 (△3.9%)
親会社株主に帰属する純利益	6,519	5,252	△1,266 (△19.4)
ROE	22.7	16.2	△6.5pt

平均運用資産残高が増加し、残高報酬（支払手数料控除後）が11億40百万円増加し、128億67百万円となった。また、成功報酬を18億97百万円（前期は20億54百万円）計上。未来創生ファンドとして初の成功報酬8億円を計上。

主に為替差益と投資事業組合運用益が減少したこと等により営業外収益が2億21百万円（前期は7億19百万円）と減少したことにより、経常利益は減少。

前期の投資有価証券売却益13億35百万円が当期は1億78百万円と特別利益が減少したことにより、親会社株主に帰属する純利益は減少。

2025年3月期 連結貸借対照表



当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券^(注)などを加えた金額が経常的経費の数年分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、シードマネー投資と新規ビジネス投資を中心に資本を成長投資に振り分ける。

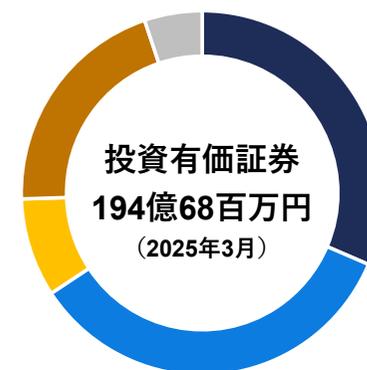
(百万円)	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
流動資産	27,130	26,631	△499
現預金	22,066	21,385	△681
固定資産	18,981	23,307	+4,326
投資有価証券	16,289	19,468	+3,179
資産合計	46,112	49,939	+3,827
流動負債	6,547	7,988	+1,441
固定負債	8,145	8,443	+298
純資産	31,419	33,507	+2,087
負債・純資産合計	46,112	49,939	+3,827
自己資本比率	68.2%	67.1%	△1.1pt

うち有形固定資産33億89百万円

リース資産は増加し、17億26百万円（前期57百万円）。環境省との北海道苫小牧市での再エネ水素サプライチェーンを構築する実証事業の製造設備をリース資産、リース債務として計上。

投資有価証券194億68百万円

主にシードマネー投資の増加。



■ 日本株式会社 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式会社及びOneAsiaが該当。

2025年3月期 連結キャッシュフロー計算書



既存の投資戦略のシードマネー及び新しい領域への積極的な投資活動により、将来のキャッシュの源泉となる種を撒くことでさらなるビジネスの拡大を目指す

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	6,044	5,063	△980
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,126	△2,124	+1,001
フリー・ キャッシュ・フロー	2,918	2,939	+21
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,342	△3,391	△49
現金及び現金同等物の 期末残高	22,066	21,385	△681

主に以下によるもの

- ・税金等調整前当期純利益79億35百万円
- ・法人税等の支払額25億6百万円

主に以下によるもの

- ・投資有価証券の取得による支出38億47百万円
- ・投資有価証券の売却及び償却による収入20億39百万円

03.

注力分野の概況

成長実現のための4本柱

「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立

注力分野

特長

事業内容

AUM (2025年3月末)

日本株式

高収益性

残高報酬に加え
ファンドの運用成果により
成功報酬の獲得が可能

日本株式への投資・様々な投資戦略^{※1}による運用
※1ロング・ショート/中小型/価値創造/
長期厳選/マーケット・ニュートラル

12,925億円

OneAsia

韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用

1,043億円

実物資産

安定性

長期間解約がないため
市況に左右されず
安定収益の創出が可能

再エネ発電事業へのファンドによる投資。エネルギーインフラの開発・管理・運営

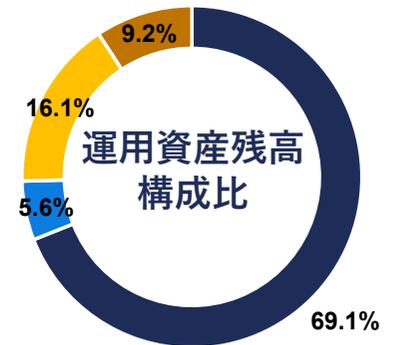
3,021億円

プライベート・エクイティ

ベンチャー企業投資、パイアウト投資を目的としたファンドの組成・運用

1,729億円

18,720億円



- 日本株式
- OneAsia
- 実物資産
- プライベート・エクイティ

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

日本株式の概況



欧州を中心に拡大が予想されるUCITSファンド市場において日本株式のロング・ショート投資戦略ファンドを初組成。
日経平均株価は11.8%下がっているものの、海外機関投資家の日本株式への期待は引き続き高く、今後大口の資金流入を見込む。

オルタナティブ投資戦略の
UCITSファンド
初組成

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2025年3月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,026	1,061	+ 34 (+ 3.4%)
長期厳選投資戦略	7,844	8,040	+ 196 (+ 2.5%)
中小型投資戦略	3,047	3,021	△26 (△0.9%)
マーケット・ニュートラル 投資戦略	134	90	△43 (△32.2%)
価値創造投資戦略	1,078	711	△366 (△34.0%)
合計	13,131	12,925	△205 (△1.6%)
日経平均株価	40,369	35,617	△11.8%

ロング・ショート投資戦略のUCITSファンドを初組成

欧州において主流となっているUCITSファンドを通じて日本株式ロング・ショート投資戦略をグループとして初めて運用開始。海外投資家が投資しやすい環境を整備。

UCITSを活用した日本株式へのゲートウェイとして今後、欧州の年金基金など機関投資家へのマーケティングを強化。

2023年度末

欧州ファンドの純資産額 20.7兆ユーロ
うちUCITS 13.1兆ユーロ

(出展：European Fund Asset Management Association FACT BOOK2024より抜粋)

主に資金流出による減少

*1 UCITS（譲渡可能証券への集合投資事業）は、2011年の欧州共同体（譲渡可能証券への集合投資事業）規則（2011年法 定文書番号352号）を指し、改正されたもの（「UCITS規則」）であり、集合投資スキームの設立および運営を規制するために欧州委員会によって制定された一連の規則です。

OneAsiaの概況

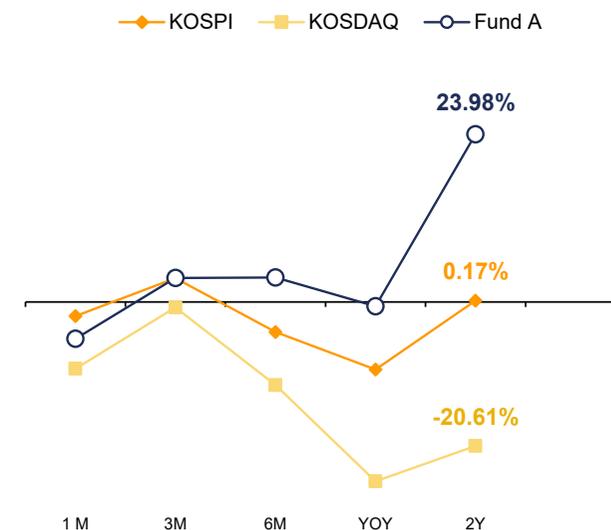


韓国は高いパフォーマンスを発揮するも、大口顧客の利益確定による解約等により残高が19.1%減少。全体として運用資産残高は17.3%減少。高パフォーマンスを維持し、今後のAUM成長へとつなげる。

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2025年3月末	前期比
韓国	1,174	950	△224 (△19.1%)
アジア地域	87	92	+5 (+6.0%)
合計	1,262	1,043	△218 (△17.3%)
韓国総合株価指数	2,746	2,481	△9.7%
KOSDAQ指数	905	672	△25.7%
香港ハンセン指数	16,541	23,119	+39.8%

良好なパフォーマンスから大口顧客のポートフォリオにリバランスの必要性が発生し、利益確定の必要から解約が発生。

韓国籍ファンドパフォーマンス※ (2025年3月末までの2年間)



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドはパフォーマンスも1位ですが、顧客との契約の関係上開示不可能

実物資産の概況(1)

日本全国348箇所^{※1}で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。
第4四半期に当社グループ初となる蓄電所への投資を開始。運用資産残高は前期比5.8%増加。

※1 2025年3月末現在

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2025年3月末	前期比
再生可能エネルギー	2,801	3,021	+220 (+7.9%)
不動産	54	-	△54 (△100%)
合計	2,855	3,021	+166 (+5.8%)

グループ初となる蓄電所への投資を開始
札幌蓄電所2か所を計上。合計210億円増加。
詳細は次ページ参照

当社
グループ
初

系統用蓄電池の導入の現状と今後の見通し

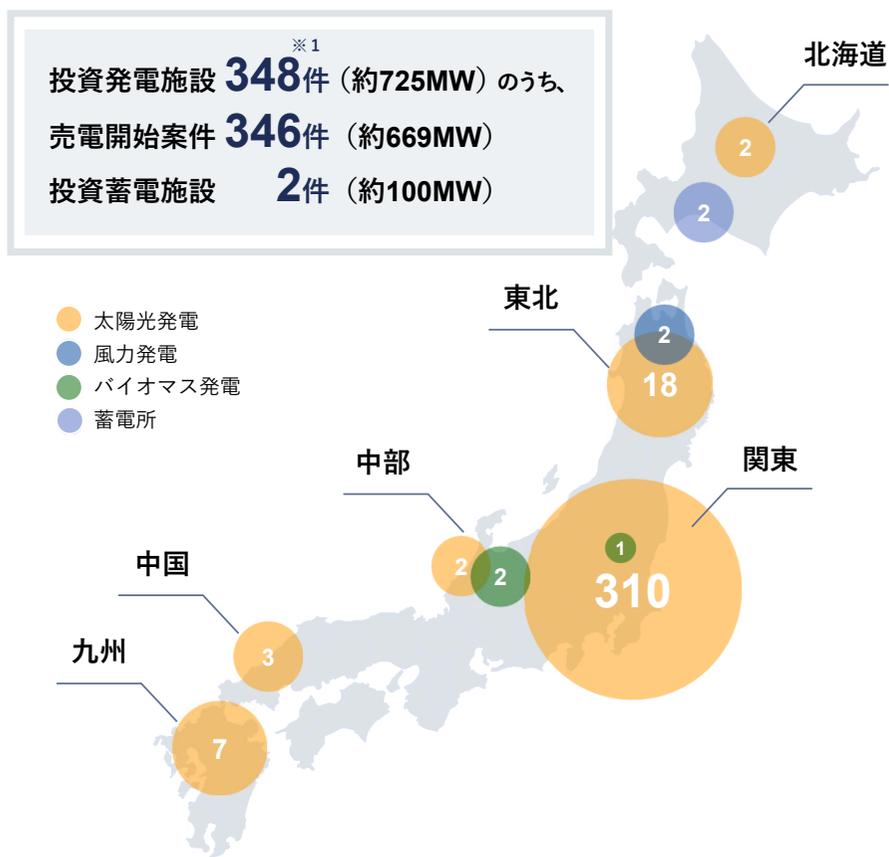
- 系統用蓄電池の接続検討・接続契約の件数は、直近1年間で約3倍と急増しており、今後も導入が進む見込み。
- また、足元（2023年）の実績を参考にした国内における2030年の系統用蓄電池の導入見通しは、約14.1～23.8GWhと見込まれる。
- さらに、国際的にも、定置用蓄電池の導入が拡大。蓄電池を含む世界全体のエネルギー貯蔵能力は、**2030年には2023年の6倍に増加すると試算。**

（出典）「系統用蓄電池の現状と課題」資源エネルギー庁（2024年5月29日）より抜粋

実物資産の概況(2)



再生可能エネルギー発電・蓄電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2025年3月末現在

蓄電所事業への参画

関西電力(株)とJA三井リース(株)とともに北海道札幌市において蓄電所事業に参画いたします。本蓄電所では、当社の出資に加え、当社子会社のスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー(株)が蓄電所の開発や資金調達、蓄電所事業の運営などの支援を行い、容量市場、卸電力取引市場、需給調整市場を活用した事業運営を目指します。



設置場所	北海道札幌市北区新琴似町
定格出力	各50MW (合計100MW)
定格容量	各175.5MW h (合計351MW h)
商業運転開始	2028年4月 (予定)
出資者	関西電力(株)/JA三井リース(株)/スパークス・グループ(株)
資産運用残高	210億円 (105億円×2か所)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2584236/00.pdf>

プライベート・エクイティの概況 (1)

未来創生1号ファンドは投資家への分配が進捗。宇宙フロンティアファンドは2号ファンドの運用開始により運用資産残高が増加。日本モノづくり未来ファンドは2024年の(株)IJTTの非公開化完了に続き、2件目となる(株)シンニッタンへの公開買付け（TOB）成立。

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2025年3月末	前期比
未来創生ファンド	1,161	1,052	△109 (△9.4%)
宇宙フロンティア ファンド	92	223	+131 (+142.9%)
日本モノづくり 未来ファンド	168	168	- (-%)
その他	222	286	+63 (+28.6%)
合計	1,643	1,729	+86 (+5.2%)

減少額は未来創生1号ファンド及び2号ファンドの投資残高減少によるもの。
 未来創生1号ファンドは、投資家様への分配が進捗。初となる成功報酬を計上。
 未来創生3号ファンドは投資が順調に進捗し、第4Qで3件投資を実行。

次号ファンドについて検討本格化。

宇宙フロンティアファンド（1号）がフルインベストメントとなり、2号ファンドを設立し、運用開始。
 2号ファンドの出資約束金額による増加。2号ファンドは第4Qで2件投資を実行。

(株)シンニッタンの2025年3月3日にTOBを開始。4月14日にTOBを終了。議決権の約91%の応募が集まり、TOB成立。

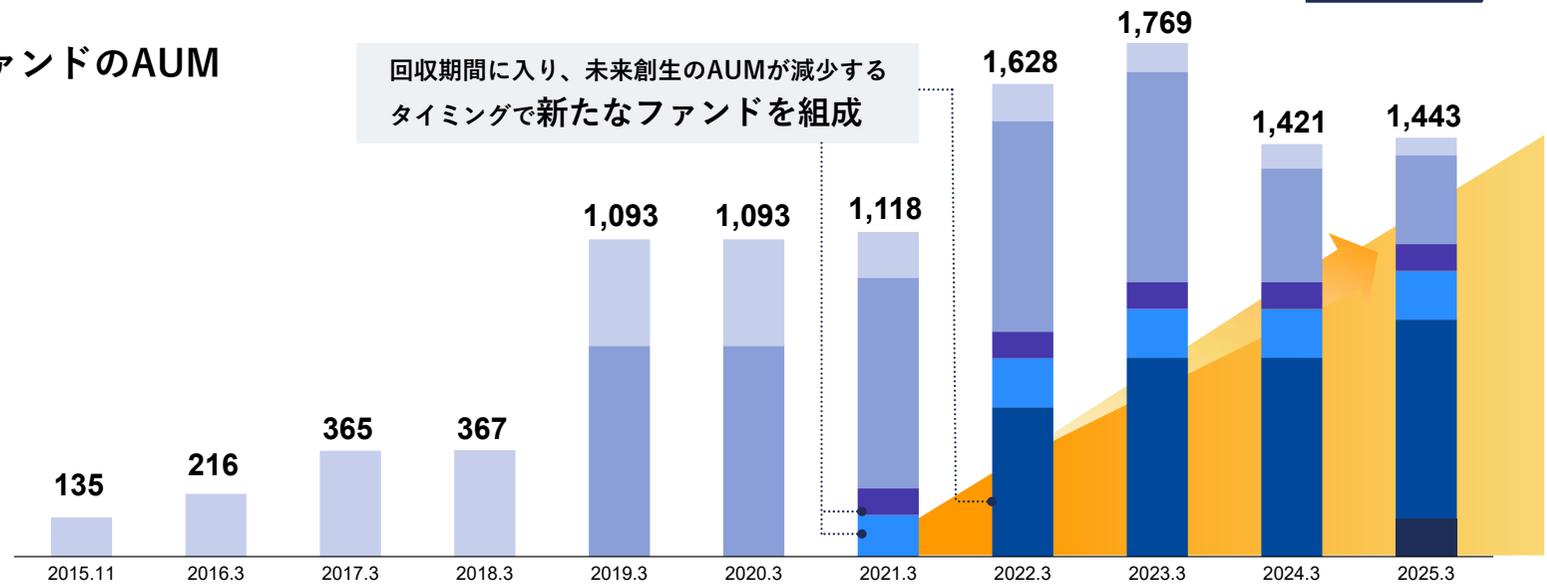
日本モノづくり未来ファンドのフルインベストメントが視野に入る。

プライベート・エクイティファンドの概況(2) AUM戦略

プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させることが可能となります。

ファンド名	出資約束金額	投資・回収期間
未来創生	367億円	投資期間 (2015.11~) → 回収期間
未来創生2号	726億円	投資期間 (2018.10~) → 回収期間
宇宙フロンティア	92億円	投資期間 (2020.05~)
日本モノづくり未来ファンド	168億円	投資期間 (2020.12~)
未来創生3号	685億円	投資期間 (2021.11~)
宇宙フロンティア2号	131億円	投資期間 (2024.6~)

プライベート・エクイティファンドのAUM (単位：億円)



(注) PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。
(注) 回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

プライベート・エクイティの概況 (3)



2024年の株式会社IJTTに続き、素形材サプライヤーの(株)シンニッタンへのTOBが成立。非公開化のメリットを活かし、事業変革による企業価値向上に取り組むとともに、上場企業2件のTOB成立の実績を活かし、新たな投資案件の発掘に取り組む。

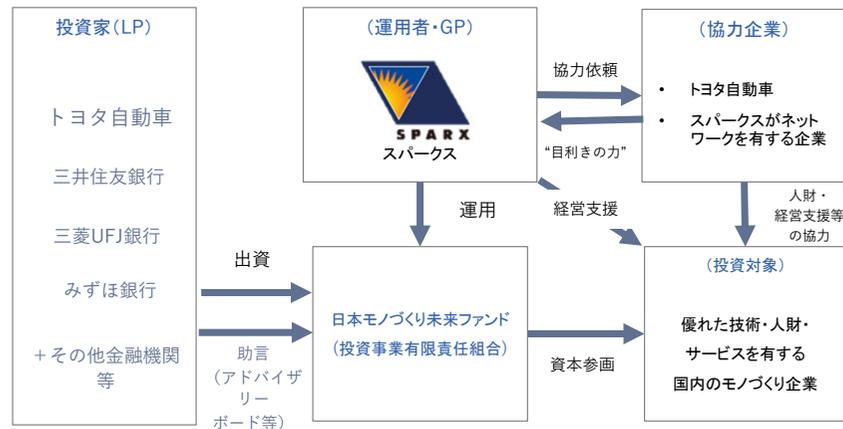
日本モノづくり未来ファンド

日本モノづくり未来ファンドのコンセプト



投資先の企業価値の向上 (=日本のモノづくりをさらに強く)

日本モノづくり未来ファンドのスキーム



1件目のTOB (2024年投資実行完了)



株式会社IJTT
 主な事業: 輸送用機器向けの鋳造品の製造

2件目のTOB (2025年3月～)



株式会社シンニッタン

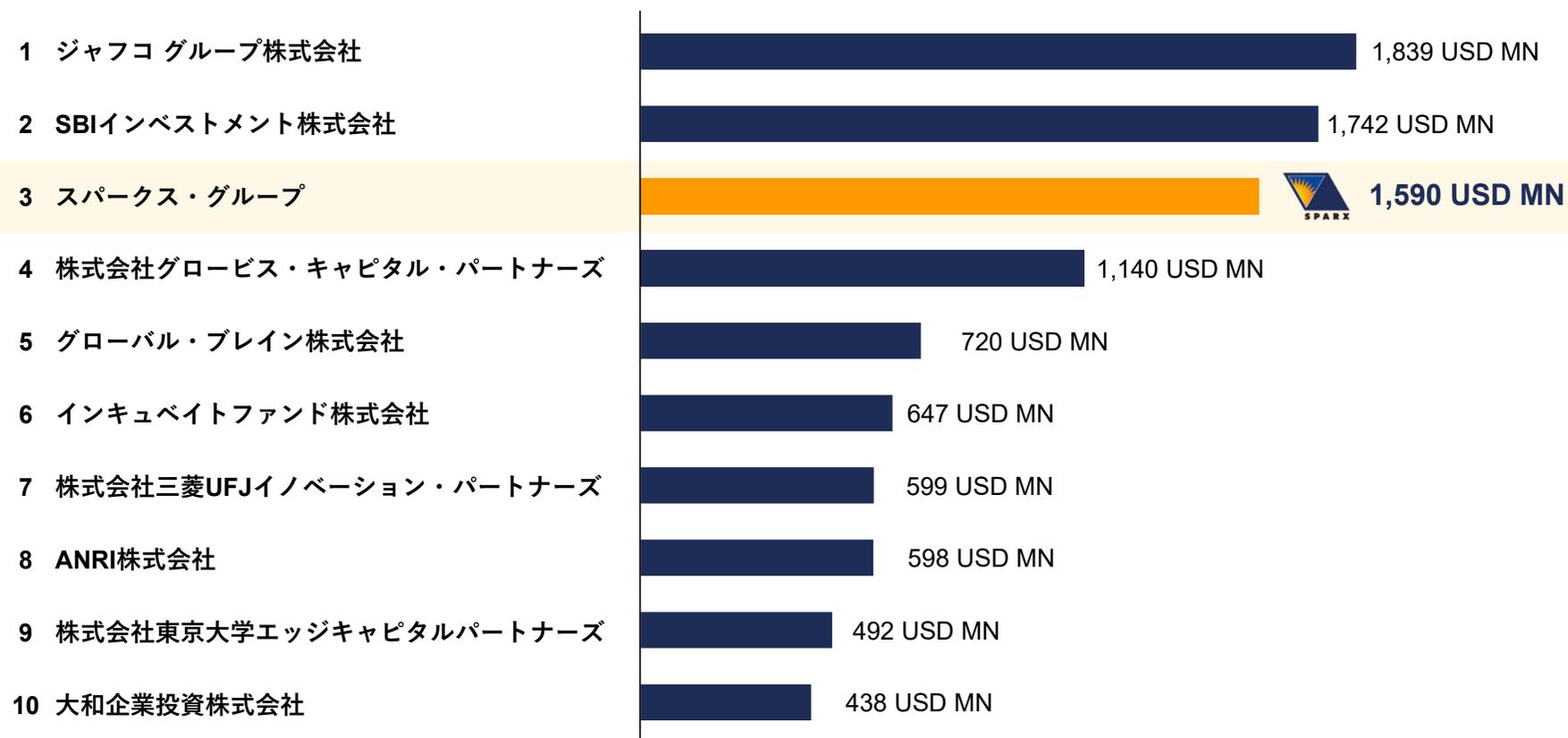


シンニッタンでは、操舵部やアクスル(車軸)、駆動部などクルマを構成する様々な部品を鍛造しています。

売上高	約215億円
事業概要	プレス、ハンマー(自由鍛造含む)、アップセッター等の製造設備を活用し、異形や大型部品を含む様々な鍛造品成形対応が可能な技術と人財を有する鍛造会社
従業員数	約700名
買付総額	約150億円

(2024年3月末)

国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2025年1月27日時点)
※ 日本本社の子会社を含む過去10年間の資金調達額

04.

成長に向けた取り組み

4本柱の進捗状況（日本株式/OneAsia）

日本株式、OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティの4本柱の取り組みは進捗するものの、2026年3月末のAUM3兆円の目標達成にビハインド。

日本株式

2021.3 **10,302**億円 ▶ 2025.3 **12,925**億円

- 現状と取り組み
- 長期厳選投資戦略や中小型投資戦略は概ね目標通り。ロングショート投資戦略、日本株式価値創造投資戦略は目標に対して未達。
 - ・ **ロングショート投資戦略**
714億円 (2021.3) → 1,061億円 (2025.3)
UCITファンドとして初めて日本株式ロング・ショート・ファンドを設定。
 - ・ **日本株式価値創造投資戦略**
24億円 (2021.3) → 711億円 (2025.3)
2023年度に大型の国内投資信託を設定
- 今後
- 魅力的な投資を具体的に実践することを通じて、スパークスが強みとする海外機関投資家へのアプローチを再度強化し、スパークスの大きな成長を担う運用戦略としてAUMの拡大を目指す

OneAsia

2021.3 **1,345**億円 ▶ 2025.3 **1,043**億円

- **アジア投資戦略**
 - ・ アジアの運用メンバーを東京に集結して、投資アイデアを創出
 - ・ 約30億円の自己資金をシードマネーとして新ファンドの組成（2023年度）するも具体的な資金流入に至らず。
- **韓国株式投資戦略**
 - ・ 直近3年間で良好なパフォーマンスを達成。
 - ・ 良好なパフォーマンスがゆえに、既存の機関投資家からのリバランス目的の解約があるなど、AUMは目標に対して未達。
- より一層高品質な運用体制の構築に全力で取り組む
- アジアの社会変化を捉えて、スパークスらしいアジア投資戦略を日本株式投資戦略と同等に大きく育てていくことに、取り組む

4本柱の進捗状況（実物資産/プライベート・エクイティ）

日本株式、OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティの4本柱の取り組みは進捗するものの、2026年3月末のAUM3兆円の目標達成にビハインド。



実物資産

2021.3

2,553億円



2025.3

3,021億円

- 現状**
- 太陽光発電の開発から高い投資リターンを見込まれる再生可能エネルギー発電所へと開発の重点を移し、AUMは概ね目標どおり。固定価格買取制度後を見据えた投資戦略の開発も進捗。
- と**
- 再生可能エネルギー発電所の取得・投資
 - ・ 太陽光発電所（稼働済み太陽光発電所の取得:316か所）
 - ・ バイオマス発電所（投資:1か所）
- 取**
- 蓄電所事業への参画（209億円のAUM増加）
- り**
- グリーン水素の製造・貯蔵・輸送・利用のサプライチェーン構築の実証事業の稼働開始。
- 組**
- 引き続き、エネルギー領域における知見を深め、将来のファンドビジネス化へ具体的に取り組む
- み**
- 今**
- 後**



プライベート・エクイティ

2021.3

1,157億円



2025.3

1,729億円

- 地政学リスクや金利上昇、インフレなど、市場環境の劇的な変化をうけ、投資実行が当初想定より時間が掛かったことから後継ファンドの設立が遅れる。
- ベンチャーキャピタル
 - ・ 2021年度に未来創生3号ファンド運用開始（685億円）
 - ・ 2024年度に宇宙フロンティア2号ファンド運用開始（131億円）
- バイアウトファンド
 - ・ 日本モノづくり未来ファンドによる「IJTT社」「シンニッタン社」の公開買付け。上場会社の非公開化案件に2件連続してTOB成立
- 未来創生ファンド4号ファンドや日本モノづくり未来2号ファンドなど後継ファンドを早期に設定し、AUMの拡大に取り組む

AUM目標に対する進捗状況について



AUMの設定・解約状況は当社のファンド・パフォーマンスが良好であることから、流入額とほぼ同水準の資金が流出するなど、2026年3月期でのAUM3兆円の達成は、現状は厳しい状況。当面の目標としてAUM過去最高2兆241億円の達成を目指してまいります。

■ 目標について

■ AUMの設定・解約状況

・ 目標設定からの4年間、毎期3,000億円程度の資金流入があったものの、当社のファンド・パフォーマンスが良好であることによる益出しや、投資家のポートフォリオに占める当社ファンドの比率が相対的に上昇したことによる資産配分の見直し（リバランス）目的の解約等が発生し、結果的に流入額とほぼ同水準の資金が流出。

・ 目標に未達の投資戦略を他の投資戦略でカバーする、常に新しい投資家を獲得する等によって、グループ全体のAUMを増加させ、目標を達成する取り組みは結果的に十分なものにはなっていない。

■ AUM過去最高 2兆241億円の達成を目指す

・ 直近の株式市場の不透明さ等を踏まえると、目標である2026年3月末におけるAUM 3兆円の達成は、客観的に見れば非常に厳しい状況。まずは過去最高のAUMである2兆241億円を早期に達成を目指す。

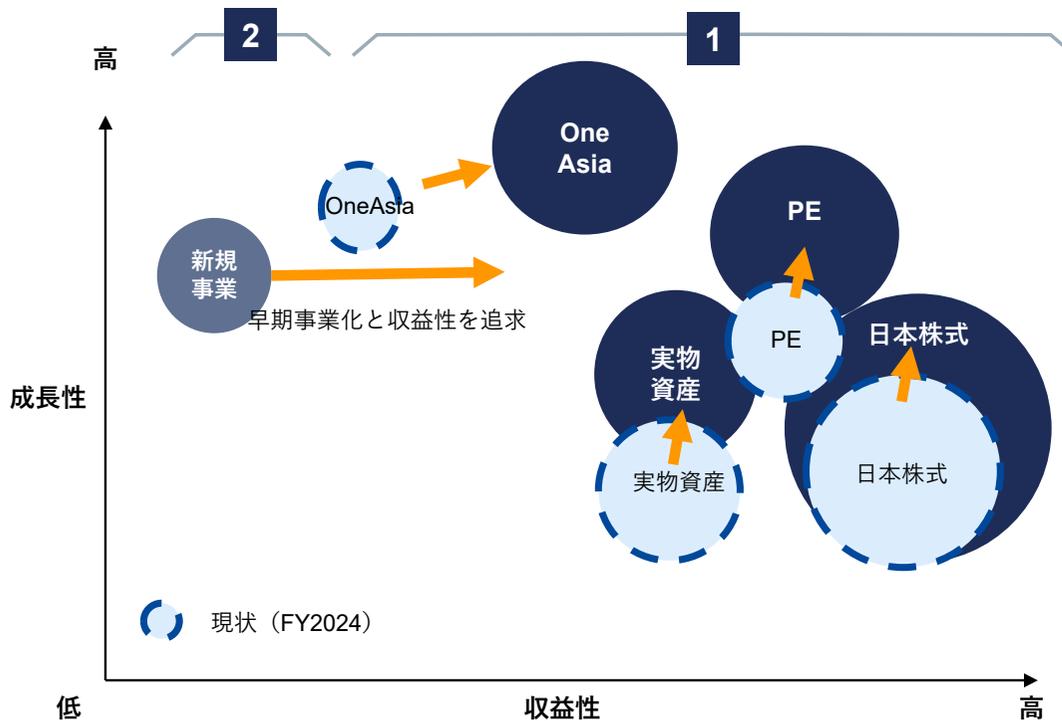
・ スパークスらしい取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する新たな投資戦略を生み出し続けることで、達成時期は遅れたとしても引き続きAUM 3兆円を目指してまいります。

中長期的な成長に向けた方針



4本柱の運用資産残高（AUM）を着実に拡大しながら収益性を高めつつ、高い成長性が期待できる新たな事業領域を育成するために経営資源を効果的に配分。これら取り組みにより、さらなるROEの向上の実現を目指す

現在の事業ポートフォリオイメージ図



※ 円の大きさは運用資産残高規模（イメージ）

スパークスのファンドビジネスをユニークな強いものにしていくことを目指す。

1 4本柱の運用資産残高の拡大

- AUM 3兆円の実現
- 4本柱の事業環境や特性を踏まえ、AUMの着実な拡大と収益性の向上を目指す。

2 新たな事業領域の育成

- ファンドビジネスを強化しながら、成長領域であるエネルギーなどの領域へ種を撒いている
- エネルギーの領域では、環境省の実証事業を踏まえ、グリーン水素の製造など具体的なビジネスへ。
- ニセコ地区での高級ヴィラの開発などすでに取り組んでいるプロジェクトを足掛かりに、数多くの投資機会が存在すると考える北海道の価値を引き出す投資商品の開発

成長に向けた取り組み 4本柱の運用資産残高の拡大



日本株式、OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティの収益性を高める施策を通じて、中長期的にAUM 3兆円の達成を目指します。

日本株式

- 日本株式ロング・ショート投資戦略、日本株式価値創造投資戦略など収益性の高いオルタナティブ投資戦略のAUM拡大に向けた取り組みを強化。
- オルタナティブ投資戦略を中心に、強みである海外機関投資家へのアプローチを再度強化。質の高い運用を継続しつつAUMを拡大・成長させることを目指す。

OneAsia

- 非常に成長性の大きなマーケットであるアジアの社会変化を捉えて大きく成長する企業に投資するファンドを着実に成長させ、大きな柱のひとつになることを目指す。
- 高パフォーマンスを維持し、良質なトラックレコード長期で創出するために、より一層高品質な運用体制の構築に全力で取り組む

実物資産

- 再生可能エネルギー投資で得た知見から収益性の高い新しい投資対象を模索し、ファンド化し安定収益を確保していくことを目指す
- グリーン水素や蓄電所など新たな事業のファンド化を進め、実物資産投資戦略の次なる柱の構築に取り組む

プライベート・エクイティ

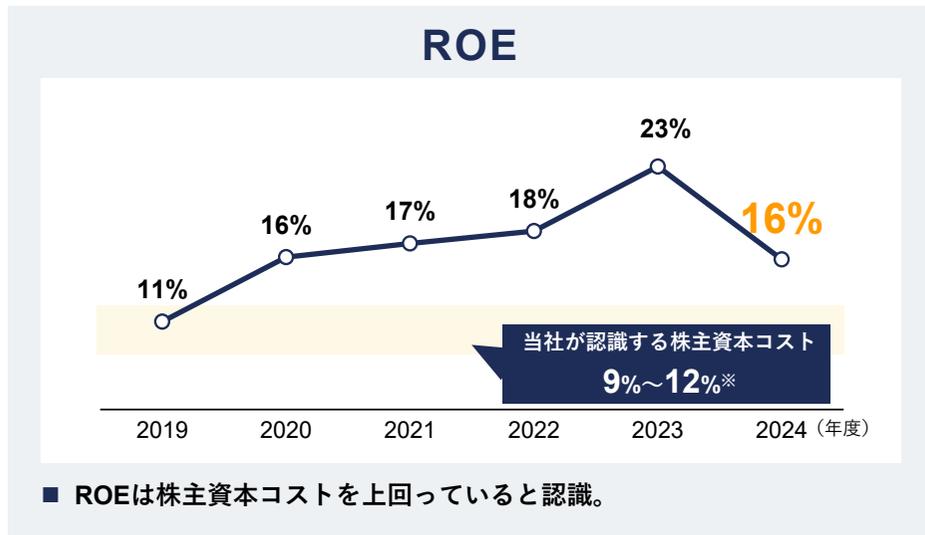
- プライベート・エクイティ投資は、収益性の高い戦略であるとともに、良い投資を着実に実行、成功報酬の計上などさらに収益性を高めていくことを目指す
- 上場企業2社のTOBを成立させた実績を活かし、後継ファンドを組成するなど、バイアウト領域における確固たるブランドを確立し、大きな成長を目指す。

05.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

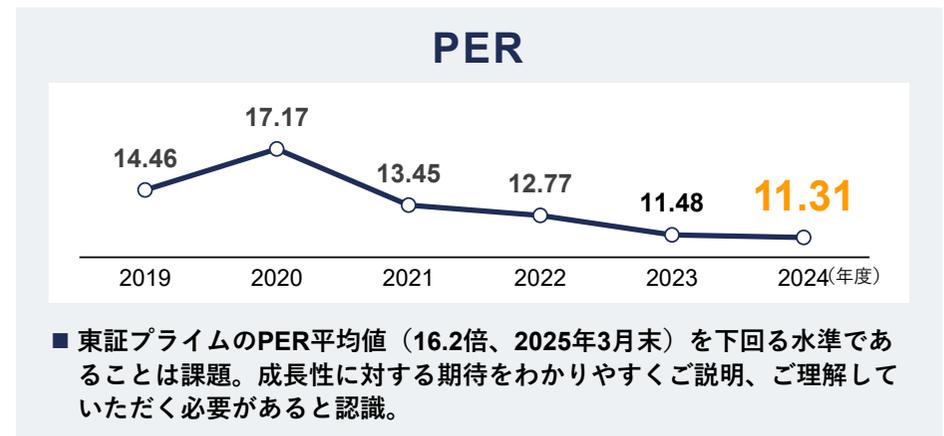
現状分析と課題

ROEは16%と比較的高い水準を維持。直近のROEは株主資本コストを上回っていると考えるが、さらなる継続的な企業価値向上に取り組む。PERが東証プライム平均値を下回るため、成長性に対する期待を喚起することが必要と認識。



※ 株主資本コスト計算の前提 (2025年3月末)

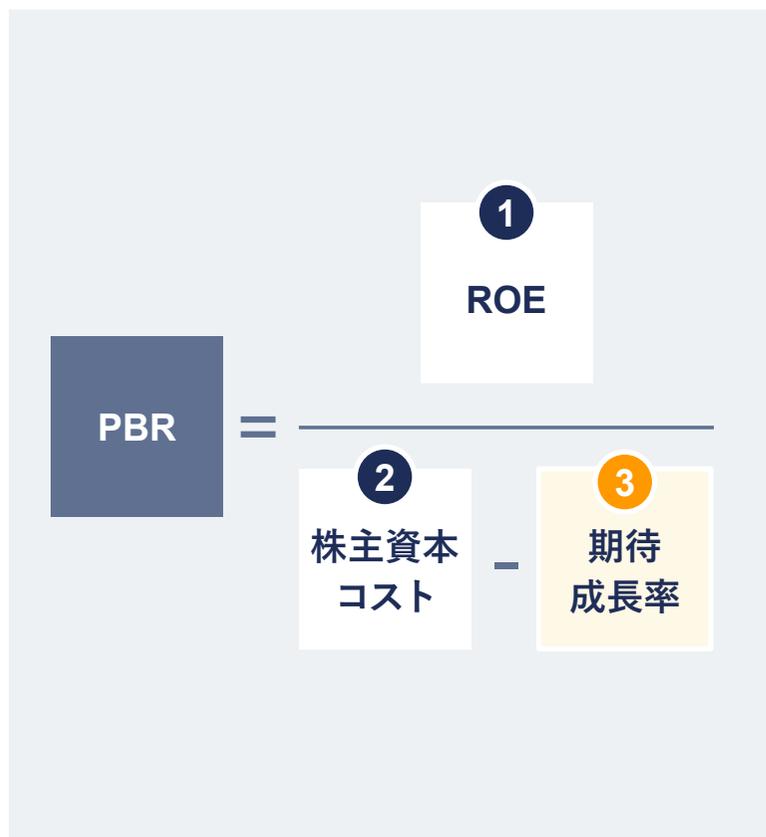
CAPMによる算定値	リスクフリーレート	+	ベータ (β) 感応度	×	リスクプレミアム	=	株主資本コスト
	安全資産・無リスク金利(10年国債利回りをベースに設定)		当社固有のリスク		株式投資に期待する超過収益率		12%程度
株式益利回りによる算定値	1 ÷ PER = 9%程度						



企業価値向上に向けた取り組み



期待成長率を向上させるため、今後とも、時代の要請やマーケット環境の変化に応じて、新しい投資戦略を投入する。



1
既存戦略の
拡大による
ROEのさらなる向上

- 日本株投資は、AUMの増加に対して十分なキャパシティがあることから、引き続き高品質の運用成果を上げつつ、エンゲージメントなど他社と差別化を図ることで、比較的高い残高報酬料率を維持する。また、日本より大きいポテンシャルを持つマーケットであるアジア投資に、よりリソースを配分し注力する。(P.32)
- 今後も高成長が見込める実物資産及びプライベート・エクイティの投資領域において、既に業界内のAUMランキングで高いポジションにあるが、さらに上位を目指す。(P.32)
- 成長領域に対しては適切なシード投資を実行し、一方で投資の効果を精査することで、適宜事業ポートフォリオの見直しを行うことで、さらなる資本効率の向上を目指す。

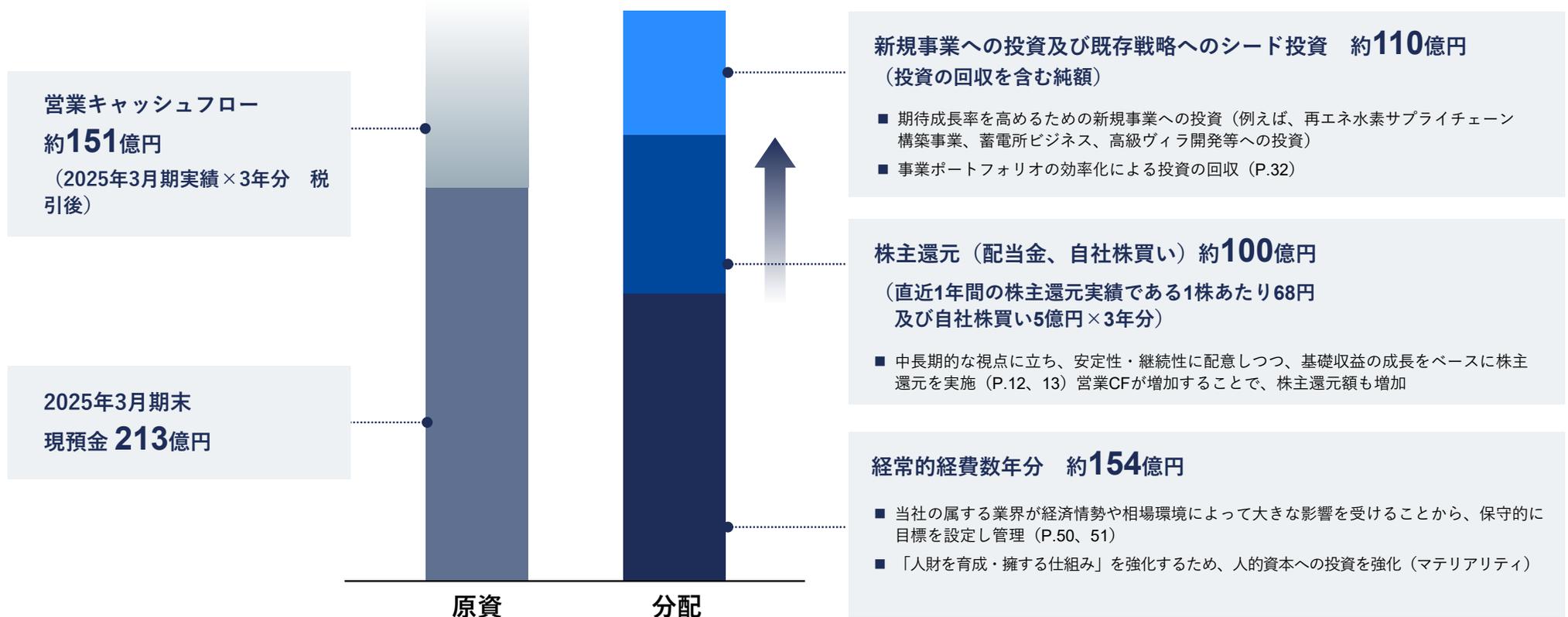
2
株主資本コスト
引き下げ

- 残高報酬に加え、ファンドの運用成果により成功報酬を追加的に獲得することが可能。(成功報酬は、利益の上振れ要因ではない) (P.19)
- 実物資産やプライベート・エクイティ投資のファンドは、契約上長期間解約不可であるため、市況に左右されず、安定的に収益を計上することが可能。(P.19)
- GPIF が採用する3つのESG指数の構成銘柄にすでに選定されており、今後も高いレベルで非財務情報の開示に努める。(P.39)
- 独立系の強みを生かした、効率的・効果的な、健全で透明性の高いガバナンス体制を構築していく。(P.38 参考情報 マテリアリティ)

3
新しい投資戦略の
投入による
期待成長率の向上

- 日本初の独立系投資会社として、バブル崩壊後の厳しい時代を生き延び、成長し続けてきた実績。これは、常に時代の要請やマーケット環境の変化に応じて新しい投資戦略を投入することができるというDNAによるもの。このDNAを生かし、今後も一定の自己資本を新しい領域へ投資することで、ファンドビジネスにつなげていく(直近では水素、蓄電池など) (P.32参照)
- パーパス、ビジョンの実現のため、「多様な人財を採用、人財の育成、活躍する仕組み」を構築し、新たな投資戦略を創出するなど企業価値向上に貢献する。(P.38 参考情報 マテリアリティ)

当社の業績は経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、将来の業績予想を開示していないことから、過去実績を元に算出。継続的な事業運営に必要な現預金の水準は現状、確保できていると認識。今後の成長に向け、営業キャッシュフローの金額を一つの判断基準におきながら成長投資を推進する計画。また、営業キャッシュフローを増加させていくことで、株主還元などの分配も増加させる。



サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、投資活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。



環境 Environment

- 再生可能エネルギー発電所および蓄電所への投資・開発・運営
- カーボンニュートラル分野への投資
- TCFD提言への賛同表明 など



社会 Social

- 人的資本への投資（採用・育成）
- 働き方改革の実践、健康増進への取り組み
- エネルギーサミットなど社会貢献活動
- 人権尊重に関する基本方針策定 など



ガバナンス Governance

- 監査等委員会設置会社
- 議長が社外取締役（取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会）
- コンプライアンス徹底
- BCP対策強化
- お客様本位の業務運営 など

参考情報

- サステナビリティ基本方針 <https://www.sparx.jp/sustainability/policy.html>
- マテリアリティ <https://www.sparx.jp/sustainability/materiality.html>
- TCFD提言への取り組み（2023年3月期） <https://www.sparx.jp/sustainability/tcf.html>



(参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定

3つのESG指標

**FTSE Blossom
Japan Index**

**FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index**

**S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数**

提供元

FTSE Russell

**S&P社 および
日本取引所グループ**

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定

銘柄数

358 銘柄 (2024年12月31日時点)

670 銘柄 (2024年12月31日時点)

約 **1,700** 銘柄

参考

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

株主・投資家等との対話の方針



正直・誠実な情報開示を念頭に、社長・IR担当を中心とした体制を構築し、企業価値向上に資するIR活動を展開



情報開示 の充実

- 開示書類について日本語・英語を同時開示
- 開示の拡充も含め、IR開示情報やIRサイトの一層の充実を図る
- 当社事業の4本柱について、背景や大きな変動のある項目の説明を加えるなど、投資家に必要な情報を追記



投資家面談等の実施

- 四半期ごとに決算や事業の4本柱の状況等について代表取締役社長が説明する動画を配信
- 機関投資家からの依頼に基づく面談の実施
- 個人投資家の目に届きやすい投資情報プラットフォームに参加



IR活動の 社内フィードバック

- 機関投資家面談の質問内容を、取締役会へフィードバックし、今後の開示、面談等に活かす

株主・投資家等との対話の実施状況



当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、株主・機関投資家との建設的な対話を促進するため、IR活動を積極的に行っている。

株主・期間投資家との対話の主な対応者

代表取締役社長、グループCFO、IR担当者、等

対話を行った投資家の概要

国内外機関投資家

対話の主なテーマや株主の関心事項

- 国内外機関投資家の関心と日本株式市場の動向について
- 当社の顧客構成について
- 当社グループの4本の柱の方向性やAUM3兆円目標への戦略について
- 成長投資など財務／資本政策について
- 当社の株価の推移について、等

対話において把握された株主の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

毎月の取締役会で1か月間のIR状況を報告していることに加え、2024年度のIR活動によって得られた株主・投資家の意見・評価・要望をグループCFOと共有し、IR活動における改善を実施。

04.

Appendix

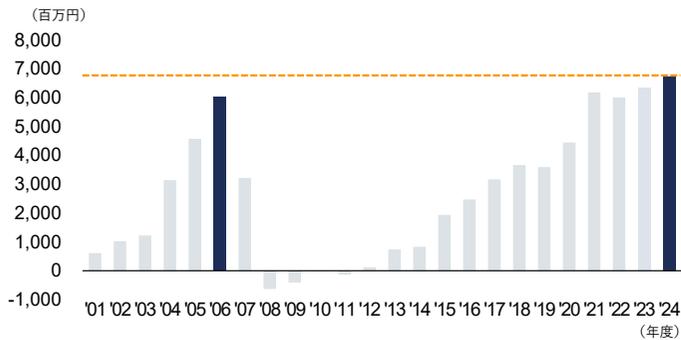
主要指標の状況



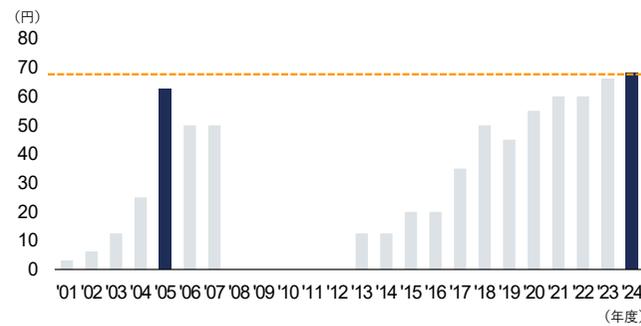
基礎収益、配当は過去最高を達成し堅調に推移。期末運用資産残高も過去最高水準にあり、短期的な達成を見込む。一方で、営業利益は中期的（5年程度）、時価総額は長期的（5～10年）な取り組みにて過去最高水準への引き上げを目指す

■ 過去最高を達成している（又は近い将来達成が見込まれる）主要指標

基礎収益

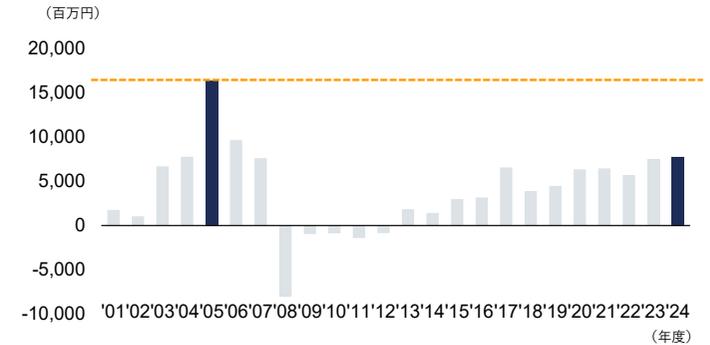


配当

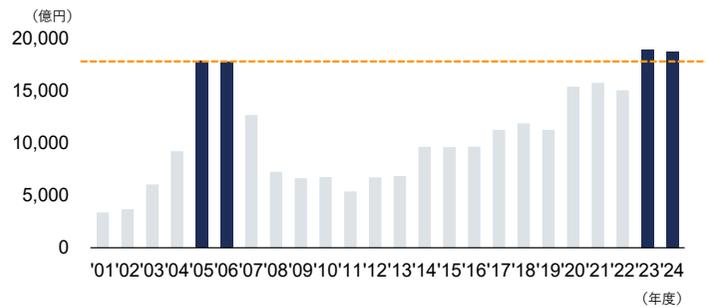


■ 中長期的に達成を目指す主要指標

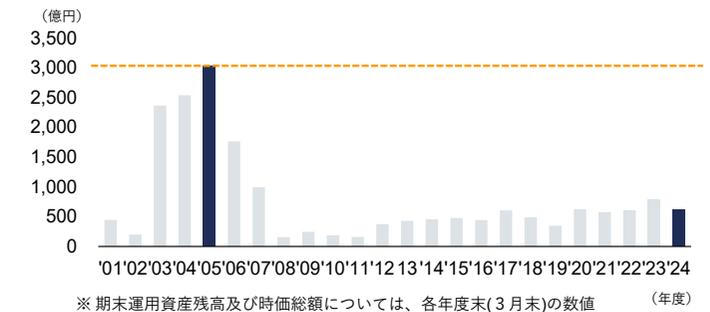
営業利益



期末運用資産残高



時価総額



※ 期末運用資産残高及び時価総額については、各年度末(3月末)の数値 (年度)

ご参考 投資戦略のハイブリッドモデル



従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



2025年3月末AUM

日本株式 12,925億円	One Asia 1,043億円
実物資産 3,021億円	プライベート・エクイティ 1,729億円

マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



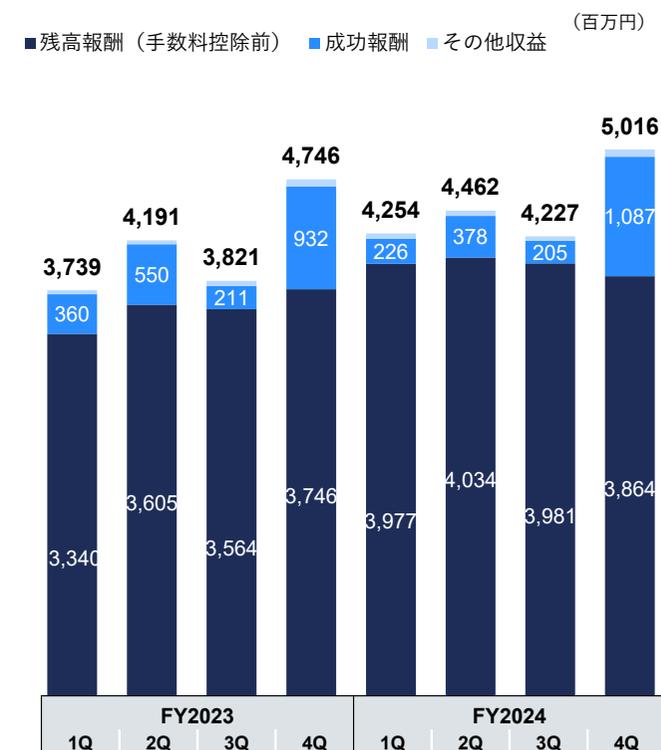
連結業績ハイライト（経営指標ベース）



平均運用資産残高の成長に伴う残高報酬（手数料控除後）の増加により、基礎収益は5.9%増の67億22百万円となりました。成功報酬は7.6%減となったが、営業利益は3.2%増の77億17百万円。重要な経営指標である基礎収益は過去最高水準を継続。

		2024年3月期		2025年3月期	
		通期	前期比	通期	前期比
運用資産残高（平均残高）	（億円）	16,743	+14.2%	19,122	+14.2%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.70%	△0.03	0.67%	△0.03
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	11,727	+9.7%	12,867	+9.7%
△経常的経費	（百万円）	5,378	+14.3%	6,144	+14.3%
基礎収益	（百万円）	6,348	+5.9%	6,722	+5.9%
成功報酬	（百万円）	2,054	△7.6%	1,897	△7.6%
対AUM付帯比率	（%）	35.3%	△0.2	35.1%	△0.2
その他収益	（百万円）	186	+10.2%	205	+10.2%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	1,097	△2.6%	1,068	△2.6%
営業利益	（百万円）	7,476	+3.2%	7,717	+3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	6,519	△19.4%	5,252	△19.4%
ROE	（%）	22.7%	△6.5	16.2%	△6.5

営業収益の内訳（会計期間）



（注1）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

（注2）成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

（注3）対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

2025年3月期 連結決算ハイライト（会計期間）

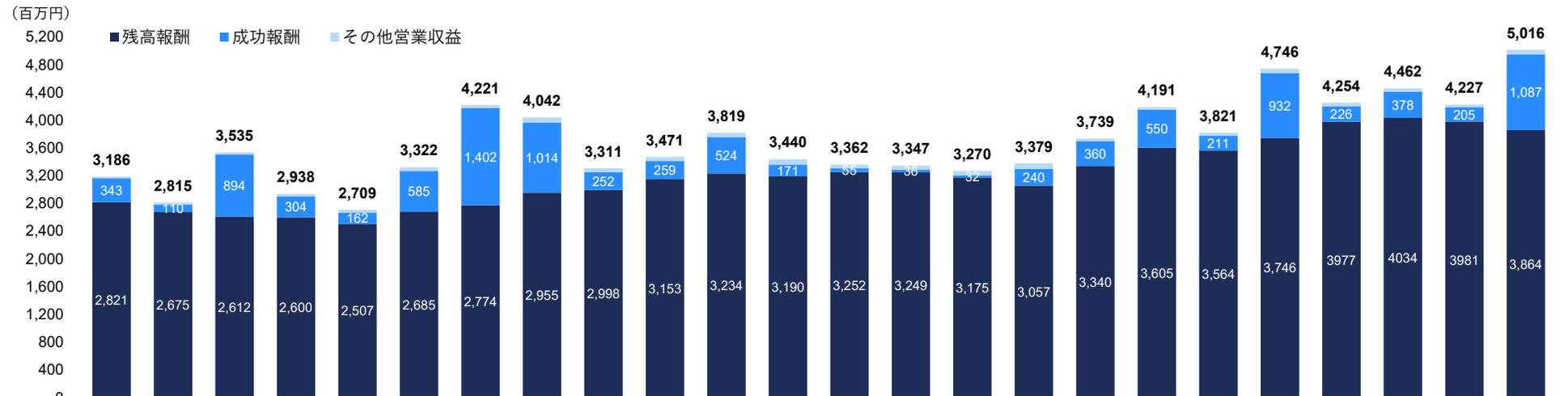


	2024.3期				2025.3期				前期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
(百万円)									
営業収益	3,739	4,191	3,821	4,746	4,254	4,462	4,227	5,016	+270 (+5.7%)
営業利益	1,643	1,887	1,528	2,416	1,746	1,914	1,666	2,390	△26 (△1.1%)
経常利益	1,782	1,956	1,460	2,891	1,807	1,869	1,796	2,305	△586 (△20.3%)
親会社株主に帰属する 純利益	2,019	1,313	1,193	1,993	1,120	1,163	1,037	1,930	△62 (△3.2%)
ROE（年率換算）	30.3	24.4	21.8	22.7	14.4	14.5	13.8	16.2	△6.5pt

営業収益の四半期推移



平均運用資産残高の増加により、残高報酬は堅調に推移していることに加え、良好なパフォーマンスにより、成功報酬も増加。



	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	1Q	2Q	3Q	4Q																				
残高報酬	2,821	2,675	2,612	2,600	2,507	2,685	2,774	2,955	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057	3,340	3,605	3,564	3,746	3,977	4,034	3,981	3,864
成功報酬	343	110	894	304	162	585	1,402	1,014	252	259	524	171	55	36	32	240	360	550	211	932	226	378	205	1,087
その他営業収益	22	29	28	33	39	51	43	72	59	59	60	78	55	61	62	81	37	35	46	67	50	48	41	65
営業収益計	3,186	2,815	3,535	2,938	2,709	3,322	4,221	4,042	3,311	3,471	3,819	3,440	3,362	3,347	3,270	3,379	3,739	4,191	3,821	4,746	4,254	4,462	4,227	5,016

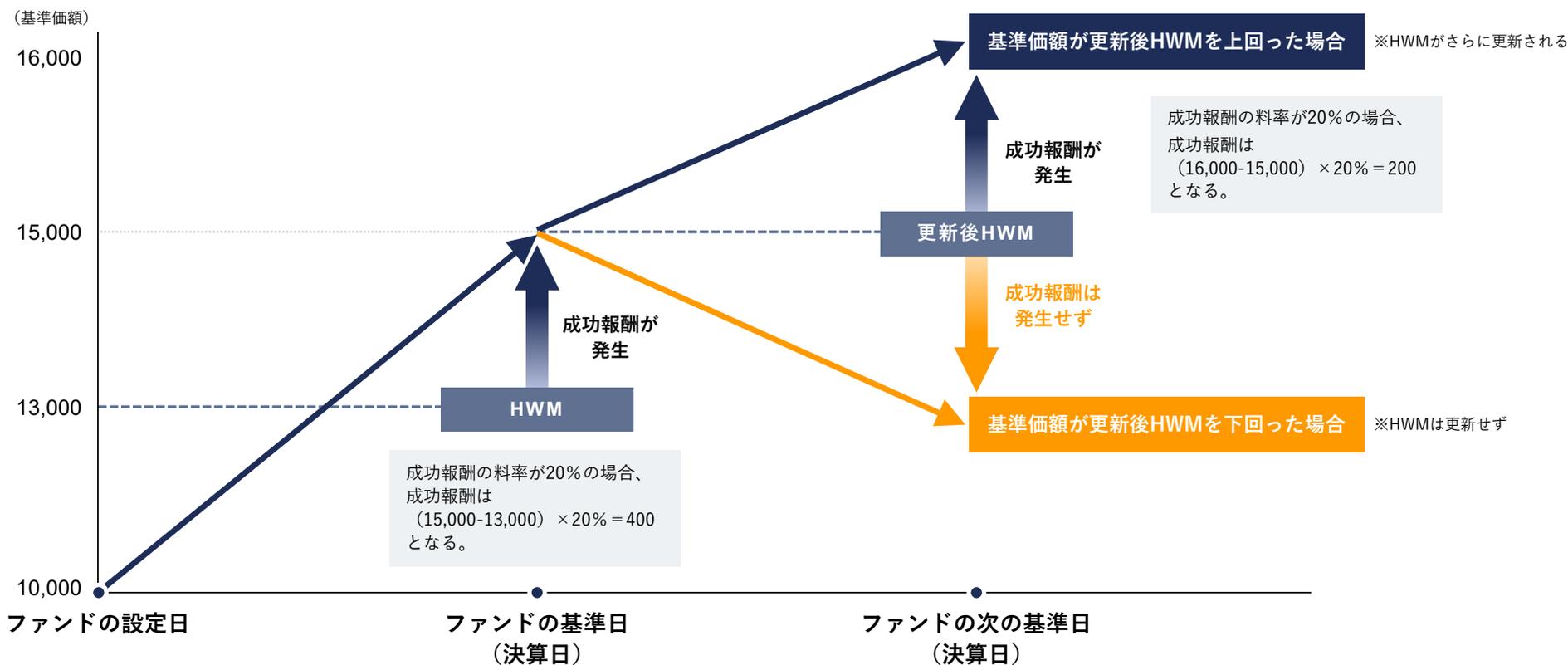
(ご参考)

運用資産残高(億円)(3ヶ月平均)	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056
残高報酬料率(3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%
成功報酬付帯比率	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%
日経平均株価(決算日)	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

営業費用及び一般管理費の内訳

- 公募投信の運用資産残高増加に伴い、支払手数料が増加。
- 従業員の増加等により人件費は増加。

(百万円)	2024年3月期		2025年3月期	
	通期	通期	前期比	
支払手数料	2,546	3,003	+18.0%	
人件費	3,368	3,498	+3.9%	
旅費交通費	253	282	+11.3%	
不動産賃借料	258	323	+24.9%	
事務・業務委託費	1,110	1,225	+10.3%	
減価償却費	218	237	+8.9%	
広告宣伝費	199	163	△18.2%	
調査費	397	443	+11.6%	
その他	667	1,065	+59.5%	
営業費用・一般管理費計	9,022	10,244	+13.5%	
うち経常的経費	5,378	6,144	+14.2%	

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

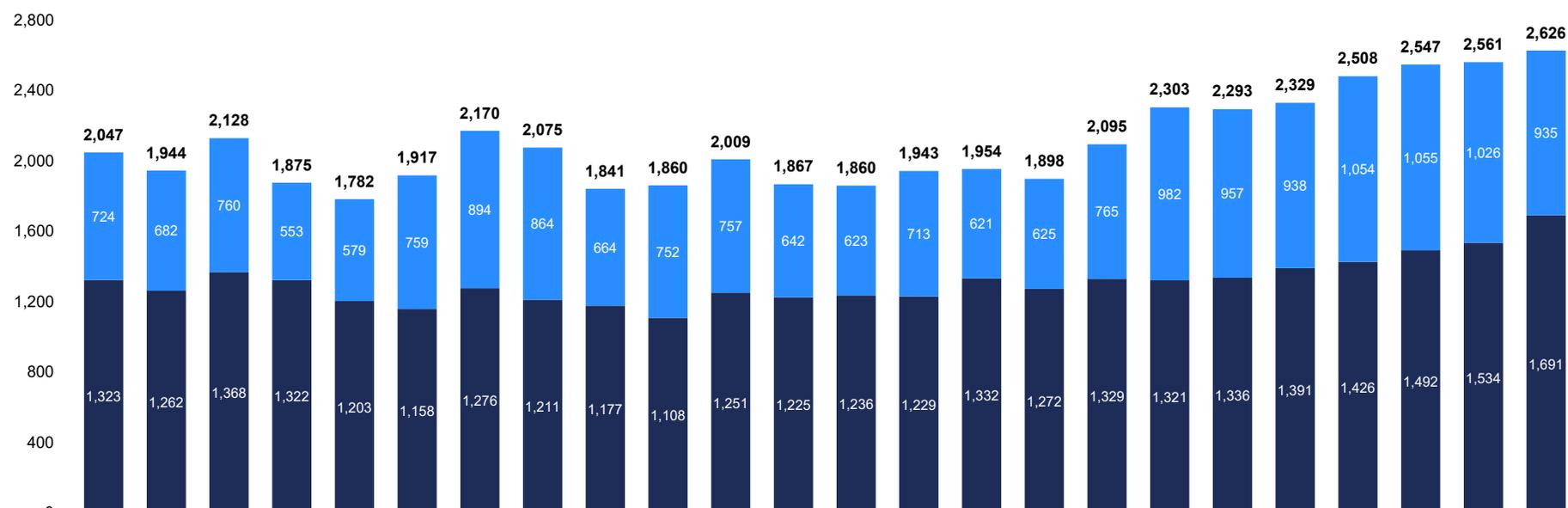
営業費用及び一般管理費の四半期推移



今後の成長に向け人件費及び旅費交通費が増加していること等により、直近の経常的経費は増加。慎重なコストコントロールを継続。

(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等

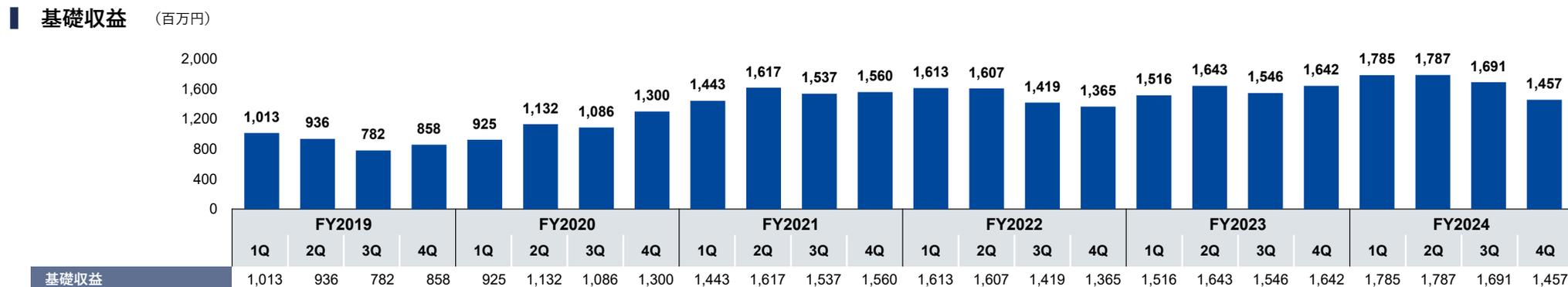
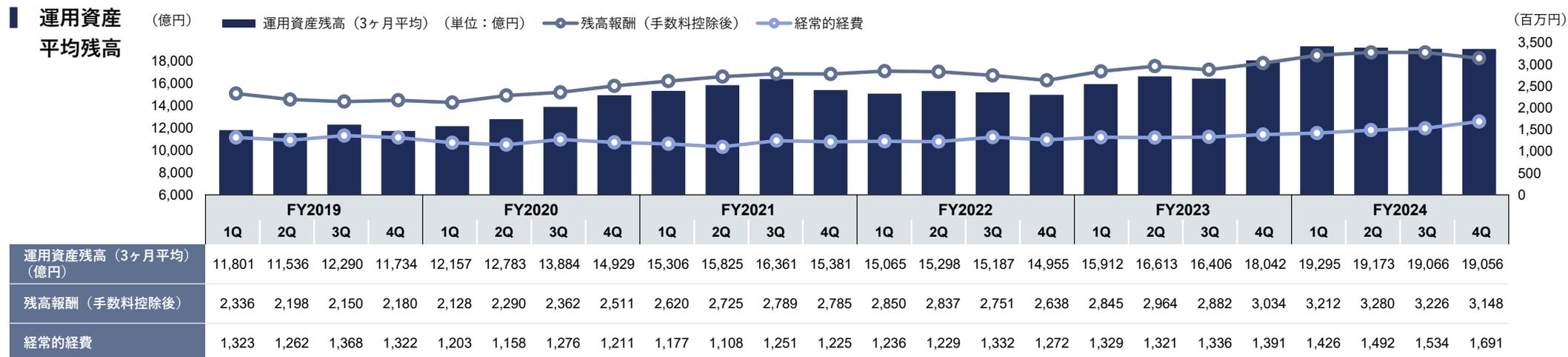


	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	1Q	2Q	3Q	4Q																				
経常的経費	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691
支払手数料・賞与等	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,081	1,055	1,026	935
営業費用・一般管理費計	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508	2,547	2,561	2,626

基礎収益の四半期推移



残高報酬は増加しているものの、経常的経費の増加により基礎収益は前年同期に比べ減少。

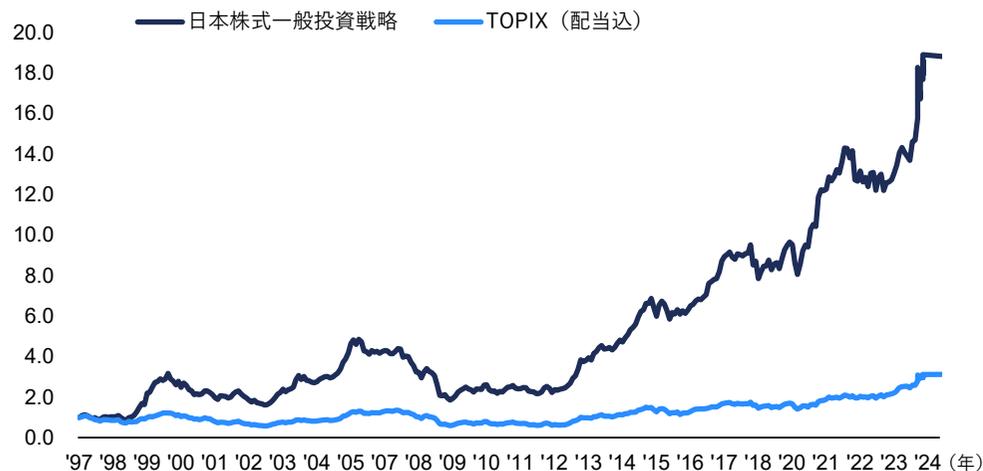


(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン①



日本株式一般投資戦略



年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	10.80%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.03%	計測期間	1997年5月～2025年3月
超過リターン	6.77%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	19.39%

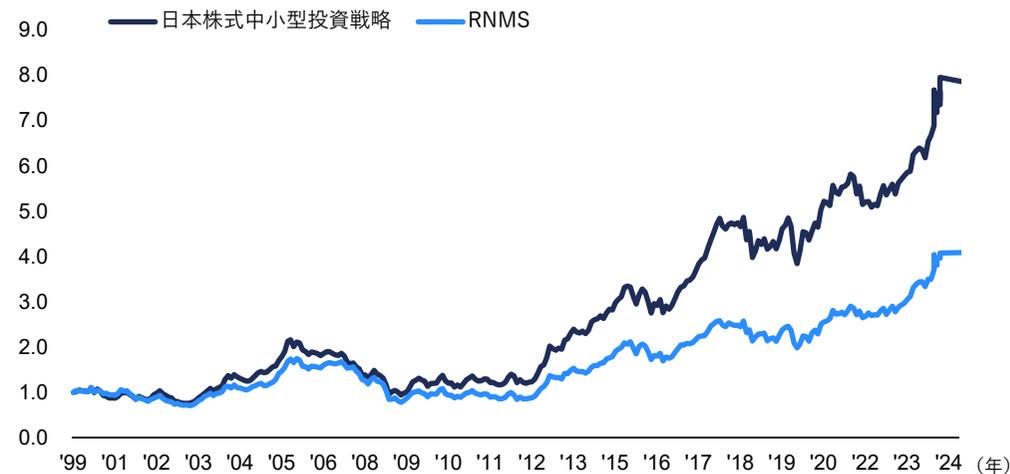
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年3月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式中小型投資戦略



年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	8.36%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	5.71%	計測期間	2001年1月～2025年3月
超過リターン	2.65%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	16.90%

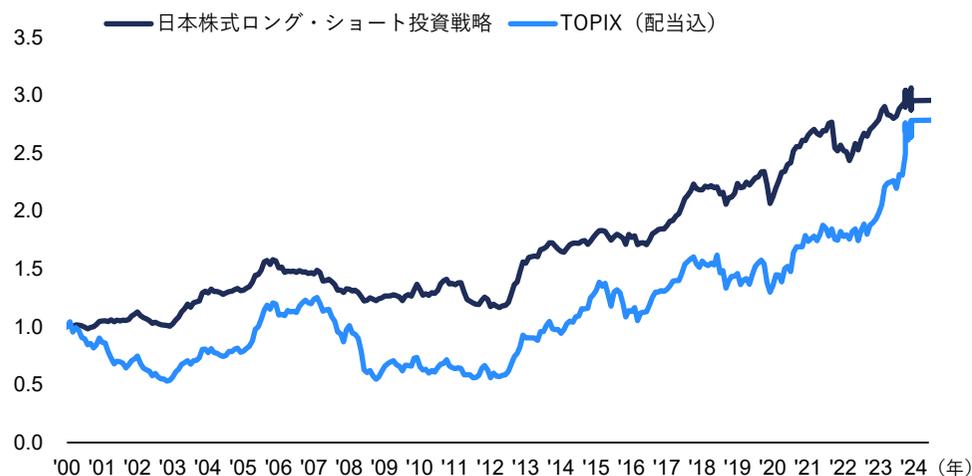
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	4.47%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.06%	計測期間	2000年6月～2025年3月
超過リターン	0.40%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	7.41%

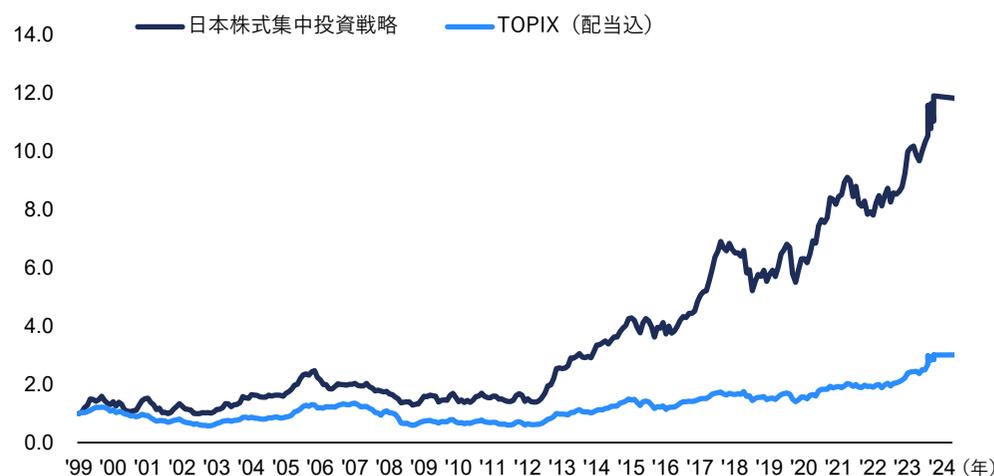
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (2025年3月末時点)

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	9.85%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.23%	計測期間	1999年7月～2025年3月
超過リターン	5.61%	コンジット・リターンのボラティリティ (年率)	18.94%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X (旧Twitter)

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部（TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

- 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

【 委託会社 】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。